

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,422	17.6	1,465	190.0	1,605	263.0	1,037	326.2
27年3月期第1四半期	11,413	21.3	505	137.3	442	△0.8	243	13.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,276百万円(324.1%) 27年3月期第1四半期 301百万円(△61.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	10.85	—	—	—
27年3月期第1四半期	2.55	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	68,385	43.5	30,157	43.5	—	—
27年3月期	69,177	41.9	29,356	41.9	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,777百万円 27年3月期 29,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	27,500	7.5	2,000	27.5	2,100	△6.9	1,350	△3.7	14.12	—
通期	55,500	5.0	4,000	9.4	4,200	△19.8	2,700	△11.8	28.23	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	96,508,030株	27年3月期	96,508,030株
28年3月期1Q	869,449株	27年3月期	887,159株
28年3月期1Q	95,633,674株	27年3月期1Q	95,640,038株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和などを背景に、企業の業績改善、設備投資や雇用の改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安による輸入原材料の高騰、消費税増税後の個人消費の持ち直しの動きは鈍く、先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続く一方で、欧州経済の停滞や中国、新興国の成長鈍化や情勢不安への警戒感により、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移してまいりました。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が、国内においても建設関連が堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点を軌道に乗せることに注力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 13,422百万円（前年同四半期比 17.6%増）、営業利益は 1,465百万円（前年同四半期比 190.0%増）、経常利益は 1,605百万円（前年同四半期比 263.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,037百万円（前年同四半期比 326.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

日本の平成27年4月～6月の新車販売台数は109万台で前年同期比5.5%減となりました。また、一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年4月～6月の生産は217万台と前年同期比9.6%減となっております。円安基調が続いていますが、国内回帰よりも海外生産増の状況がみられます。米国の1月～6月の新車販売台数は852万台で前年同期比4.4%増と好調を持続しています。中国は1月～5月の新車販売台数は1,004万台で前年同期比2.1%増となっておりますが、4月、5月と小幅ながら前年同月比で減少となりました。各メーカーが増産に動いた結果、供給過剰が指摘されています。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品は新規部品の量産開始や輸出向けの増加もあり国内、海外ともに堅調に推移しております。建設機械、農業機械分野におきましても、汎用エンジンについては地域や馬力帯による排ガス規制前の駆込み生産により好調に推移しています。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシエア拡大や当社の強みを活かしたアイテムの受注活動に努め、生産性の向上、不良率の低減、歩留の改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。

メキシコ子会社は米国の自動車市場の好調により売上は順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響が続いておりますが、収益確保の体制作りにも努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 6,538百万円（前年同四半期比 13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は 653百万円（前年同四半期比 119.5%増）となりました。

[工作機器事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年4月～6月の工作機械受注実績は、前年同期比10.6%増の4,092億円となりました。平成27年2月以降、5ヶ月連続で受注額が1,300億円を超える高い水準を維持しております。

当事業におきましては、このように工作機械業界が活況を呈すなか、国内、海外ともに好調な受注が続いています。国内におきましては、政府による省エネ補助金やものづくり補助金の後押しもあって、受注が増加しており、特に自動車関連のお客様からの受注が好調であり、国内ユーザーの景況感も良いことから、当分は堅調な受注が続くと思われます。海外におきましては中国のIT関連企業の設備投資による大型の受注が売上げ増加に貢献してまいりました。中国のIT関連企業の設備投資が一段落したという報道もあり一部不安要素もありますが、アジアや南米の新興国を中心に需要は続くものと思われます。

このような状況のなか、前期より引続き「Customized by kitagawa」をテーマにお客様の要望に応じた特殊品対応に積極的に取り組んでまいりました。また、前期より継続して実施しております商品価値の向上を目指したVE活動に積極的に取り組むことにより収益性の向上に努めてまいりました。そして標準品につきましても、お客様への安定した供給とコスト競争力の強化のために、事業部を上げて生産性の向上に取り組んでまいりました。併せて需要の変動に柔軟に対応できる生産体制の確立にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 3,412百万円（前年同四半期比 39.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 921百万円（前年同四半期比 111.9%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内建築・土木業界は震災復興や国土強靱化政策に伴い消費税増税後の影響も少なく順調に推移しております。一部鋼材や購入品の値上がり、現場工事の集中による職人不足等で工事の遅れはあるものの全般的には好調を維持しております。

当事業におきましては、市場の追い風を受け、売上・受注ともに拡大しました。また関連業界の設備投資意欲は高い状況が続いており、今後もこうした拡大傾向が続くものと思われまます。

このような状況のなか、コンクリートプラント及び関連設備は非常に長く続いた不況で老朽化した設備の更新や建替え、首都圏における再開発事業の需要が高く順調に売上は増加しました。荷役機械関連はオリンピック特需も大いに期待でき、需要が多く機材の不足を補うべく受注・売上とも順調に推移しております。環境関連機器では、廃棄物処理、新エネルギー関係のバイオマス業界へのアプローチを続け引合いは増加しております。特機関連は全体景気的好調感の波に乗り省エネ補助金を有効に使った投資が旺盛で受注が増加しました。自走式立体駐車場に関しては工事の長期化及び諸資材、人件費等の高騰で厳しい競争環境が続いており、継続してコストダウン対策を行い受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 3,472百万円（前年同四半期比 8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は 523百万円（前年同四半期比 39.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 791百万円減少し 68,385百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 1,592百万円減少し、38,228百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 801百万円増加し 30,157百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 29,777百万円となり、自己資本比率は 43.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,312
受取手形及び売掛金	17,472	17,384
商品及び製品	3,949	4,212
仕掛品	3,139	3,238
原材料及び貯蔵品	1,748	1,790
その他	1,011	1,004
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	35,938	34,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,729	5,652
機械装置及び運搬具（純額）	14,483	14,430
その他（純額）	6,201	6,150
有形固定資産合計	26,415	26,233
無形固定資産	436	430
投資その他の資産	6,386	6,800
固定資産合計	33,238	33,464
資産合計	69,177	68,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,005	9,882
短期借入金	3,725	3,725
1年内返済予定の長期借入金	2,679	2,473
未払法人税等	1,605	227
賞与引当金	568	190
その他	3,891	4,595
流動負債合計	22,474	21,094
固定負債		
長期借入金	11,495	11,161
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	4,763	4,821
その他	865	929
固定負債合計	17,346	17,134
負債合計	39,821	38,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	12,608	13,166
自己株式	△174	△170
株主資本合計	26,187	26,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,731
為替換算調整勘定	1,211	1,144
退職給付に係る調整累計額	117	152
その他の包括利益累計額合計	2,820	3,028
非支配株主持分	347	379
純資産合計	29,356	30,157
負債純資産合計	69,177	68,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,413	13,422
売上原価	9,453	10,450
売上総利益	1,959	2,972
販売費及び一般管理費	1,454	1,506
営業利益	505	1,465
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	27	33
持分法による投資利益	27	1
為替差益	—	63
スクラップ売却益	35	30
その他	42	48
営業外収益合計	148	194
営業外費用		
支払利息	48	45
為替差損	131	—
その他	32	8
営業外費用合計	211	54
経常利益	442	1,605
特別利益		
固定資産売却益	—	5
補助金収入	18	—
特別利益合計	18	5
特別損失		
固定資産除却損	5	24
特別損失合計	5	24
税金等調整前四半期純利益	454	1,586
法人税、住民税及び事業税	57	284
法人税等調整額	189	231
法人税等合計	246	515
四半期純利益	207	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	1,037

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	207	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	239
為替換算調整勘定	△123	△78
退職給付に係る調整額	93	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	11
その他の包括利益合計	93	206
四半期包括利益	301	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	1,245
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,758	2,451	3,203	11,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1	0	49
計	5,806	2,452	3,204	11,463
セグメント利益	297	434	376	1,108

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108
全社費用(注)	△603
四半期連結損益計算書の営業利益	505

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,538	3,412	3,472	13,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	0	0	59
計	6,596	3,413	3,472	13,482
セグメント利益	653	921	523	2,098

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,098
全社費用(注)	△633
四半期連結損益計算書の営業利益	1,465

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。